

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第59期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (千円)	16,412,989	16,270,308	15,410,634	14,921,278	14,846,789
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	68,393	616,672	209,543	13,194	82,554
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	60,252	996,629	237,138	45,388	63,636
包括利益 (千円)	-	-	-	-	59,769
純資産額 (千円)	6,860,044	5,551,014	5,265,264	5,338,188	5,381,877
総資産額 (千円)	15,142,219	14,562,664	13,526,356	13,649,277	13,462,064
1株当たり純資産額 (円)	845.50	683.14	650.49	660.29	667.88
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	7.50	124.04	29.51	5.65	7.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	37.7	38.6	38.9	39.9
自己資本利益率 (%)	0.9	-	-	0.9	1.2
株価収益率 (倍)	40.9	-	-	25.5	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,106	729,069	486,871	407,511	73,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,638	124,479	237,384	119,358	153,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,105	811,894	287,053	115,815	119,373
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	612,268	579,256	443,822	618,192	491,665
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,296 (616)	1,254 (640)	1,250 (602)	1,107 (710)	1,043 (609)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期及び57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第56期及び57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,832,693	12,059,468	11,224,930	10,943,264	10,967,541
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	268,502	383,693	15,777	88,582	163,991
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	66,470	948,667	220,747	72,470	76,897
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233
純資産額 (千円)	7,415,073	6,118,582	5,981,750	6,087,533	6,014,932
総資産額 (千円)	14,620,443	13,747,589	13,027,806	13,201,067	13,088,422
1株当たり純資産額 (円)	922.87	761.52	744.49	757.67	748.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	4.0 (-)	4.0 (-)	- (-)	2.0 (-)	2.0 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	8.27	118.07	27.47	9.02	9.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	44.5	45.9	46.1	46.0
自己資本利益率 (%)	0.9	-	-	1.2	-
株価収益率 (倍)	37.1	-	-	16.0	-
配当性向 (%)	48.4	-	-	22.2	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	167 (27)	186 (34)	179 (39)	173 (39)	174 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期及び58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第56期、57期及び59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第56期、57期及び59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年 7月	会長宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年 7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年 9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年 9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年 9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成 3年 9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンバトム県にタイヤマキ カンパニーリミテッド設立（現・連結子会社）。
平成 6年 4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成 7年 3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立（現・連結子会社）。
平成17年 6月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオヤマキ カンパニーリミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年 8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイーリミテッド設立（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

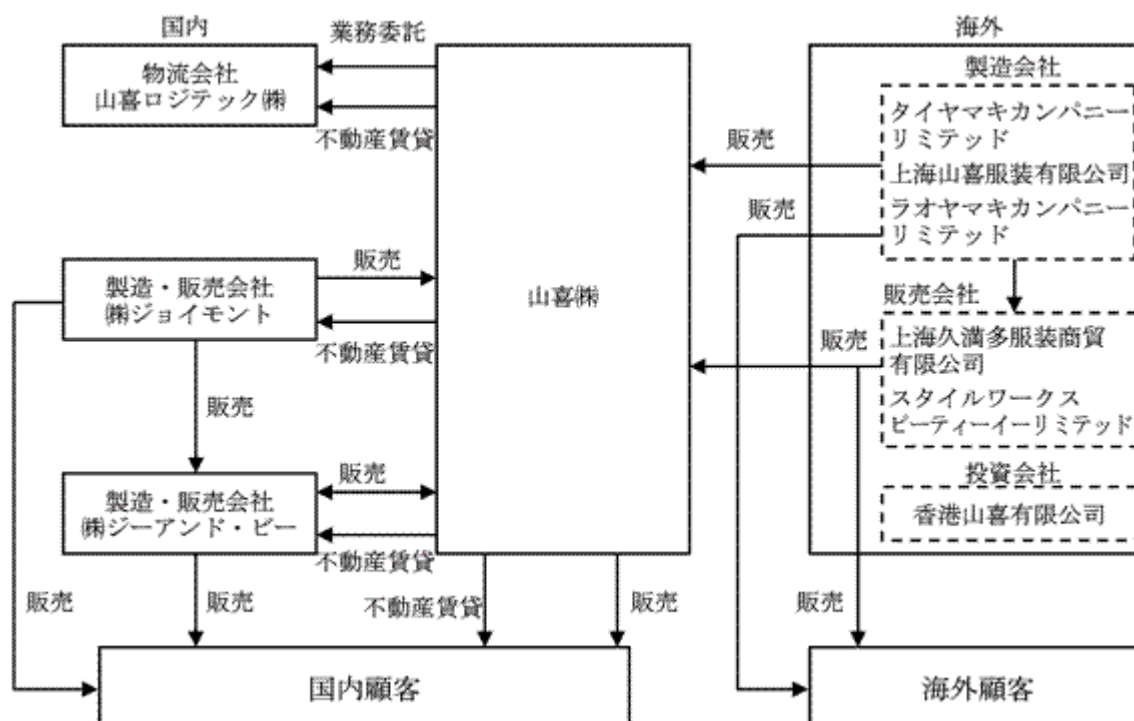
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
  - シャツ販売事業.....当社及び㈱ジーアンド・ビーが、販売しております。
  - シャツ物流事業.....連結子会社の山喜ロジテック㈱が物流業務を行っております。
  - 不動産賃貸事業.....当社が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの製造事業
  - 連結子会社の㈱ジョイモント、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイ ヤマキ カンパニー リミテッド、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業
  - 連結子会社の上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイーリミテッドが販売事業を行っております。

#### 連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイーリミテッド



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
株式会社ジーアンド・ピー (注)3,4	大阪市 中央区	310,000	国内販売	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK\$千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US\$千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の派遣2名、役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)5,6	タイ ナコーン パトム県	THB千 20,000	製造	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US\$千 2,300	製造	90.5	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US\$千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入 社員の派遣2名、役員の兼任3名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US\$千 140	海外販売	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付 役員の派遣2名、役員の兼任1名

(注)1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

(1) 売上高	2,814,075千円
(2) 経常損失	64,123千円
(3) 当期純損失	74,931千円
(4) 純資産額	831,334千円
(5) 総資産額	1,979,261千円

5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上  
の実質所有割合は70%であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内販売	235 (284)
製造	796 (325)
海外販売	12 (-)
合計	1,043 (609)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
174(59)	40歳1ヶ月	13年8ヶ月	4,100,172

セグメントの名称	従業員数(名)
国内販売	174 (59)
製造	- (-)
海外販売	- (-)
合計	174 (59)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）のわが国経済は、新興国の経済発展に伴う輸出拡大や政府の経済対策の効果により、緩やかな回復基調であったものの、デフレの本格的な回復には至りませんでした。加えて、3月11日に発生した東日本大震災後により、期末にかけて国内消費は再び低迷しております。

国内における衣料品をめぐる事業環境は、期初における長引く寒さ、初秋の残暑など春物・秋物の販売に不利な天候があったものの、夏の猛暑で夏物は活況を呈し、冬の寒さによる冬物の販売も比較的好調に推移しました。一方、中国・アジアの経済発展による人件費の上昇や国際商品市場における綿花の高騰など、製品原価の上昇を招く要因も発生してきております。

このような環境の下、当社グループでは、国内販売において量販店・百貨店等大手お取引先への販売額が順調に増加しました。東日本大震災による事業への影響も、オーダーシャツを主として生産する福島県郡山工場が約2週間操業を停止したこと、および直営店舗2店が営業を休止したことなどの軽微なものにとどまりました。第4四半期においても大手お取引先の別注商材の投入などで売り上げを伸ばし、通期で前年度を上回る売上高を確保いたしました。利益面でも、人件費上昇、原材料価格の高騰などの原価上昇要因はあったものの、バングラデシュをはじめとする低コスト生産背景における生産を拡大し、適切な売価設定などにより、前年度に比べ大きく改善しました。

一方海外直轄工場においては、タイ山喜における主として欧州向け需要の低迷による売上の減少、上海山喜における分工場の立ち上げによる経費増など、減益要因が上半期に発生した一方、タイ国内、アジア地区を中心とするグループ外部への営業活動の強化、上海山喜においては分工場の早期生産効率改善を図り、収益改善に努めましたが、前年度に比べ売り上げが減少し、利益も前年を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は148億46百万円と前連結会計年度からわずかに減少しましたが、営業利益は1億72百万円と前年度からほぼ倍増しました。経常段階では円高ドル安の進行による外貨建て資産の評価差額等84百万円を為替差損に計上しましたが、経常利益は82百万円と前年同期と比べて526%増となりました。前年度発生した大きな特別利益の要因は当期では無くなり、前述の震災による損失等10百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前年同期に比べ40%増の63百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内販売

国内販売セグメントは、上述の要因により、売上高135億74百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益2億10百万円（前連結会計年度比58.4%増）となりました。

#### 製造

製造セグメントは、上述の要因により、売上高32億80百万円と前連結会計年度に比べ5.5%減少し、セグメント損失22百万円（前連結会計年度は17百万円の損失）となりました。

#### 海外販売

海外販売セグメントにおいては、売上高は3億90百万円と前連結会計年度に比べ10.7%減少しましたが、中国国内販売を伸ばしております。セグメント損失は32百万円（前連結会計年度は45百万円の損失）となり、業務効率も改善しました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、未収入金の減少による増加要因はあったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、4億91百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期は4億7百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億53百万円（前年同期は1億19百万円）となりました。

これは主に、直営店や海外工場における有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は1億19百万円（前年同期は1億15百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	8,539,220	-
製造(千円)	1,062,550	-
海外販売(千円)	24,389	-
合計	9,626,160	-

(注) 1 金額は、実際製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	13,563,421	-
製造(千円)	1,187,157	-
海外販売(千円)	96,210	-
合計	14,846,789	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

近年の急激な原材料価格の上昇、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。

上述の原価の上昇要因にもかかわらず、日本国内においてはデフレからの脱却が進まず、製品販売価格の上昇が図りづらい状況にあります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、海外における販売体制を強化拡大してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、POLO, SHIRT HOUSEなど直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、直営店を含む直接販売形態での販売箇所を増やしてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、海外生産商品の輸入コストが変動するリスクがあります。

これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、シャツ以外のカジュアルアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の取得を行っております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業の国内販売事業において量販店・百貨店等大手お取引先への販売額が順調に増加し、通期で前連結会計年度を39百万円上回る売上高を確保したものの、製造事業において、主としてタイ山喜からの欧州向け販売が減少した等の要因により1億92百万円減少したことなどにより、連結売上高では前連結会計年度に比べわずかに減少しました。

利益面でも、タイ工場の稼働率低下による赤字拡大、上海山喜における分工場立ち上げに伴うコスト増、海外人件費上昇、原材料価格の高騰などの減益要因はあったものの、バングラデシュをはじめとする低コスト生産背景における生産を拡大して平均原価上昇を抑制、適切な売価設定などにより販売利益を確保しました。また、返品率の低下による返品調整引当金の戻入も加わり、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.3%改善しました。

これらの結果、連結売上高では前連結会計年度をやや下回ったものの、利益面では大きく改善し、2期連続の当期純利益を確保することができました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は134億62百万円と、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少しておりますが、これは減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。なお、期中における重要な資産の変動はありません。

負債合計は80億80百万円と、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少しておりますが、これは仕入債務の減少等によるものです。

純資産につきましては、53億81百万円と連結会計年度末に比べ43百万円増加しましたが、これは当期純利益の計上、繰延ヘッジ損益の改善等によるものです。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少、未収入金の減少、長期借入金の増加等による収入要因により一部相殺されたものの、たな卸資産の増加や仕入債務が減少したこと等の支出要因により、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、4億91百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	206,933	4,005	1,005,259 (2,337)	34,670	1,250,868	85 [53]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	435,403	347	-	5,369	441,120	71 [6]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	118,606	-	168,612 (975)	-	287,218	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	166,029	-	158,474 (475)	-	324,504	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	18,952	-	97,896 (840)	456	117,305	-
- (鹿児島県始良市)	国内販売	賃貸用設備	51,137	-	94,361 (3,570)	39	145,538	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具備品およびリース資産であります。金額には、消費税等を含んでおりません。  
2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。  
提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円  
3 従業員数(名)の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	7,058 [47,203]	1,589	[299,892] (6,630)	-	8,648 [347,096]	4 [106]
山喜ロジテック(株)	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	265,982	10,995	486,497 (2,986)	14,115	777,591	14 [1]
(株)ジーアンド・ピー	郡山 (福島県郡山市)	国内販売	生産設備	- [39,230]	1,946	[97,285] (10,315)	15,962	17,908 [136,516]	6 [112]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額の[外書]は提出会社より賃借している設備であります。  
3 従業員数(名)の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	38,666	79,470	-	4,375	122,512	211
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	510	-	1,254	1,764	11
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	90,480	42,906	-	17,282	150,669	301
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	63,487	18,918	201,351 (39,796)	9,858	293,616	290 [219]
スタイルワークス ピーティーイー リ ミテッド	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	1,323	1,323	4

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品および建設仮勘定であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 172千円

ラオヤマキカンパニーリミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,100千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,233	8,046,233	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月31日 (注)	-	8,046,233	-	2,940,997	1,000,000	1,946,470

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金及び利益剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	9	79	2	4	2,614	2,717	-
所有株式数 (単元)	-	4,165	921	33,331	200	5	41,824	80,446	1,633
所有株式数の 割合(%)	-	5.18	1.14	41.43	0.24	0.01	52.00	100.00	-

(注) 1 自己株式11,707株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社三貴エステート	大阪市中央区上町1丁目13番8号	1,601	19.90
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	615	7.64
宮本 恵史	東京都新宿区	419	5.21
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	408	5.07
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	385	4.79
宮本 武雄	大阪市中央区	371	4.61
宮本 佐知子	大阪府堺市西区	176	2.19
村上 世彰	東京都渋谷区	113	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	1.35
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	100	1.24
計	-	4,299	53.43

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,032,900	80,329	-
単元未満株式	普通株式 1,633	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	80,329	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	11,700	-	11,700	0.15
計	-	11,700	-	11,700	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	12
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,707	-	11,707	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、第2四半期末の株主に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期末の利益配当金につきましては、1株あたり2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	16,069	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	465	313	169	215	244
最低(円)	240	120	67	82	97

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	171	126	139	187	165	160
最低(円)	110	97	118	128	139	101

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮本 恵史	昭和22年9月22日生	昭和63年6月 11月 平成元年11月 3年11月 4年11月	通商産業省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	419
取締役名誉 会長		宮本 武雄	大正9年3月28日生	昭和28年7月 平成4年11月 22年6月	榊山喜商店設立、代表取締役 代表取締役会長 取締役名誉会長(現)	(注)3	371
専務取締役	販売部門長	矢代 銀之助	昭和26年6月4日生	昭和52年3月 平成12年4月  12年6月 13年4月 15年1月  18年4月 21年4月  22年4月 22年6月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼カジュ アル事業部長兼カジュアル企画業 務部長 取締役 第二販売部門長 常務取締役 第一販売部門長 販売部門長兼商品部門長 上海久満多服装商貿有限公司董事 長(現) 販売部門長(現) 専務取締役(現)	(注)3	37
取締役	管理部門長 兼経営企画 部長	小林 淳	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成7年6月 10年6月  12年6月 16年8月 17年6月 17年10月 18年4月 18年6月	南海電気鉄道(株)入社 関西国際空港(株)出向 南海電気鉄道(株)経営計画室 課長 待遇 同社難波開発室課長 パーク24(株)入社 当社入社 経営企画部長 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長(現) 取締役(現)	(注)3	11
監査役 (常勤)		益田 時良	昭和23年2月4日生	昭和49年4月 平成12年4月  6月 15年4月 16年4月 18年4月 22年6月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼スワ ン事業部長 取締役 第一販売部門長補佐 カバリエル事業部長 販売部門長補佐 常勤監査役(現)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		美並 昌雄	昭和21年7月15日生	昭和49年4月 平成15年6月	法律事務所開設(現) 監査役(現)	(注)6	-
監査役		溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 63年3月 平成4年3月 16年6月	監査法人朝日新和会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 溝端公認会計士事務所開設(現) 監査役(現)	(注)5	-
計							853

- (注) 1 代表取締役社長宮本恵史は、代表取締役会長宮本武雄の長男であります。
- 2 監査役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、益田時良の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、溝端浩人の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役のうち、美並昌雄の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

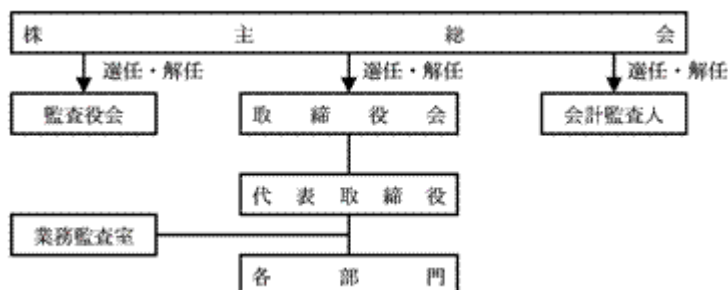
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、健全で透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### (b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役4名で構成し、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成しています。常時1名の常勤監査役が執務しており、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

#### (c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外監査役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。

#### (d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

内部統制システム構築の基本方針については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

#### (e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査役、業務監査室および会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査役溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査役に就任しております。

#### (f) 会計監査の状況

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井隆雄と本田貴一郎であり、補助者の構成は公認会計士5名及びその他8名であります。

(g) 社外監査役に関する事項

社外監査役美並昌雄は、弁護士としての専門的見地から法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般についてアドバイスを行っております。社外監査役溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。なお、社外監査役溝端浩人は独立役員に選任されております。

社外監査役との取引及び資本関係はありません。

(h) 社外取締役を選任していない理由等

当社は、取締役は当社業務に精通しているものが適切に経営判断を行えるとの観点から、社外取締役を選任しておりません。経営監視機能に関しては、社外監査役を含む監査役が取締役会に出席するとともに、経営の重要案件に関しては、随時取締役から社外監査役に説明・相談を行うなど、職務執行状況の監査が有効に行えるよう徹底させております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的に開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役6名に対し66百万円であり、監査役5名に対する報酬は、8百万円（うち社外監査役2名3百万円）であります。報酬等の種別はすべて基本報酬であり、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

また、提出日現在において、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄70,099千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	11,959	営業政策による投資
青山商事(株)	7,000	10,801	営業政策による投資
(株)A O K Iホールディングス	6,522	8,165	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,594	営業政策による投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900	取引関係の維持
(株)平和堂	3,000	3,600	営業政策による投資
帝人(株)	10,000	3,140	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,090	取引関係の維持
(株)タカキュー	16,347	2,975	営業政策による投資
(株)東武ストア	11,000	2,970	営業政策による投資
丸紅(株)	5,000	2,905	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	2,904	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	5,000	2,740	取引関係の維持
イズミヤ(株)	5,657	2,319	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	1,618	営業政策による投資
みずほ証券(株)	5,000	1,480	取引関係の維持
(株)コナカ	3,300	1,108	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	885	営業政策による投資
(株)オリンピック	1,100	706	営業政策による投資
合計19銘柄	-	74,861	

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	9,317	営業政策による投資
(株)A O K Iホールディングス	6,803	9,218	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	8,913	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,048	営業政策による投資
第一生命保険(株)	32	4,016	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840	取引関係の維持
帝人(株)	10,000	3,720	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	3,159	営業政策による投資
丸紅(株)	5,000	2,995	取引関係の維持
(株)タカキュー	20,422	2,818	営業政策による投資
(株)東武ストア	11,000	2,673	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,586	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	2,421	取引関係の維持
イズミヤ(株)	5,992	2,217	営業政策による投資
住友信託銀行(株)	5,000	2,155	取引関係の維持
(株)ライフコーポレーション	1,000	1,249	営業政策による投資
みずほ証券(株)	5,000	1,105	取引関係の維持
(株)オリンピック	1,100	643	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	588	営業政策による投資
合計19銘柄	-	69,681	

(注)住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

八．純投資目的で保有する株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,099	1,155,640
受取手形及び売掛金	2,452,025	2,229,639
製品	4,209,819	4,331,712
仕掛品	62,842	74,853
原材料	249,423	361,687
その他	757,713	772,550
貸倒引当金	1,270	570
流動資産合計	8,941,655	8,925,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 4 1,697,156	1, 3, 4 1,568,798
機械装置及び運搬具(純額)	1 188,461	1 161,589
土地	3, 5 2,151,264	3, 5 2,148,247
建設仮勘定	-	1,634
その他(純額)	1 137,450	1 122,653
有形固定資産合計	4,174,332	4,002,923
無形固定資産		
借地権	361,372	359,078
その他	21,966	17,482
無形固定資産合計	383,338	376,561
投資その他の資産		
投資有価証券	82,038	78,160
その他	68,853	79,341
貸倒引当金	947	435
投資その他の資産合計	149,945	157,065
固定資産合計	4,707,616	4,536,550
繰延資産		
開業費	5	-
繰延資産合計	5	-
資産合計	13,649,277	13,462,064

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,155	2,500,617
短期借入金	3, 6 2,566,861	3 1,618,965
1年内返済予定の長期借入金	3 932,724	3 932,307
未払法人税等	27,452	39,962
賞与引当金	32,700	32,700
返品調整引当金	160,000	125,000
その他	527,499	418,071
流動負債合計	7,019,392	5,667,623
固定負債		
長期借入金	3 868,321	3 1,951,522
繰延税金負債	8,150	777
再評価に係る繰延税金負債	5 367,967	5 367,967
退職給付引当金	16,595	59,122
その他	30,661	33,175
固定負債合計	1,291,696	2,412,563
負債合計	8,311,089	8,080,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,807,517	2,807,517
利益剰余金	716,289	668,723
自己株式	1,782	1,793
株主資本合計	5,030,443	5,077,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,937	1,137
繰延ヘッジ損益	108,080	82,110
土地再評価差額金	5 368,457	5 368,457
為替換算調整勘定	8,412	636
その他の包括利益累計額合計	274,726	288,120
少数株主持分	33,018	15,758
純資産合計	5,338,188	5,381,877
負債純資産合計	13,649,277	13,462,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,921,278	14,846,789
売上原価	<sup>1</sup> 10,738,029	<sup>1</sup> 10,683,862
返品調整引当金戻入額	-	35,000
返品調整引当金繰入額	15,000	-
売上総利益	4,168,248	4,197,927
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,081,483	<sup>2</sup> 4,024,938
営業利益	86,764	172,989
営業外収益		
受取利息	5,622	3,639
仕入割引	13,658	11,593
受取手数料	51,981	58,771
その他	25,223	18,086
営業外収益合計	96,485	92,090
営業外費用		
支払利息	74,708	76,206
為替差損	71,889	84,346
その他	23,458	21,971
営業外費用合計	170,055	182,524
経常利益	13,194	82,554
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,570	<sup>3</sup> 4,532
投資有価証券売却益	18,571	-
役員退職慰労引当金戻入額	33,750	-
特別利益合計	53,892	4,532
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 32	<sup>4</sup> 119
投資有価証券売却損	-	226
投資有価証券評価損	-	34
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
出資金評価損	-	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	551
災害による損失	-	8,345
その他	<sup>5</sup> 6,721	-
特別損失合計	6,753	10,527
税金等調整前当期純利益	60,333	76,560
法人税、住民税及び事業税	26,859	33,400
法人税等調整額	6,485	4,091
法人税等合計	20,374	29,308
少数株主損益調整前当期純利益	-	47,252
少数株主損失( )	5,429	16,383
当期純利益	45,388	63,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	47,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,800
繰延ヘッジ損益	-	25,970
為替換算調整勘定	-	8,653
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 12,517
包括利益	-	<sup>1</sup> 59,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	77,030
少数株主に係る包括利益	-	17,260

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,940,997	2,940,997
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,946,470	2,807,517
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	138,952	-
当期変動額合計	138,952	-
当期末残高	2,807,517	2,807,517
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	900,630	716,289
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,069
資本剰余金から利益剰余金への振替	138,952	-
当期純利益	45,388	63,636
当期変動額合計	184,340	47,566
当期末残高	716,289	668,723
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,776	1,782
当期変動額		
自己株式の取得	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	1,782	1,793
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,985,059	5,030,443
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,069
自己株式の取得	5	11
当期純利益	45,388	63,636
当期変動額合計	45,383	47,555
当期末残高	5,030,443	5,077,998

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,696	5,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,759	4,800
当期変動額合計	3,759	4,800
当期末残高	5,937	1,137
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	144,363	108,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,282	25,970
当期変動額合計	36,282	25,970
当期末残高	108,080	82,110
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,457	368,457
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,572	8,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	7,775
当期変動額合計	840	7,775
当期末残高	8,412	636
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	241,362	274,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,363	13,394
当期変動額合計	33,363	13,394
当期末残高	274,726	288,120
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38,841	33,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,822	17,260
当期変動額合計	5,822	17,260
当期末残高	33,018	15,758
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,265,264	5,338,188
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,069
自己株式の取得	5	11
当期純利益	45,388	63,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,540	3,866
当期変動額合計	72,924	43,688
当期末残高	5,338,188	5,381,877

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	60,333	76,560
減価償却費	253,270	248,762
受取利息及び受取配当金	7,587	5,390
支払利息	74,708	76,206
固定資産除売却損益（は益）	1,538	4,413
投資有価証券売却損益（は益）	18,571	226
投資有価証券評価損益（は益）	-	34
売上債権の増減額（は増加）	252,958	216,717
たな卸資産の増減額（は増加）	432,991	258,558
仕入債務の増減額（は減少）	216,262	261,479
未収入金の増減額（は増加）	234,574	6,059
その他	16,451	76,397
小計	505,883	18,327
利息及び配当金の受取額	7,808	5,486
利息の支払額	76,550	79,029
法人税等の支払額	29,630	18,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,511	73,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	6,943	71,000
有形固定資産の取得による支出	142,547	85,932
有形固定資産の売却による収入	5,230	5,047
無形固定資産の取得による支出	285	1,112
無形固定資産の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	1,702	1,131
投資有価証券の売却による収入	27,485	1,148
その他	594	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,358	153,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	87,741	941,071
長期借入れによる収入	750,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	775,617	1,217,216
自己株式の取得による支出	5	11
配当金の支払額	-	16,105
その他	2,451	6,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,815	119,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,032	18,767
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174,369	126,527
現金及び現金同等物の期首残高	443,822	618,192
現金及び現金同等物の期末残高	618,192	491,665



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの9社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     時価法 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法     主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     時価のあるもの 同左      時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 4～7年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</li> <li>・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</li> <li>・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</li> </ul>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 同左</li> <li>・返品調整引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</li> </ul>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>・役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成21年9月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前連結会計年度末における役員退職慰労引当金33,750千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,282千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,833千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「技術指導料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる技術指導料は、2,535千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,728,149千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	5,906,735千円
2 受取手形割引高	191,594千円	2 受取手形割引高	286,241千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,036,888千円	建物及び構築物	967,340千円
土地	2,130,410千円	土地	2,137,064千円
合計	3,167,299千円	合計	3,104,405千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
割引手形	100,320千円	割引手形	34,503千円
短期借入金	876,900千円	短期借入金	872,650千円
1年内返済予定の長期借入金	541,300千円	1年内返済予定の長期借入金	501,637千円
長期借入金	774,600千円	長期借入金	1,655,711千円
合計	2,293,120千円	合計	3,064,501千円
4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。		4 同左	
建物及び構築物	29,862千円		
5 土地再評価について		5 土地再評価について	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日		(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法		(2) 再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。	
(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	
	163,442千円		265,443千円
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円		
借入実行残高	1,000,000千円		
差引額	-千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 13,994千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>荷造・物流費 530,583千円</p> <p>運賃諸掛 404,474千円</p> <p>従業員給料 1,245,490千円</p> <p>退職給付費用 72,139千円</p> <p>減価償却費 145,355千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,950千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,567千円</p> <p>その他(器具備品) 3千円</p> <p>計 1,570千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p>機械装置及び運搬具 32千円</p> <p>計 32千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 13,881千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>荷造・物流費 508,538千円</p> <p>運賃諸掛 424,014千円</p> <p>従業員給料 1,252,828千円</p> <p>退職給付費用 64,956千円</p> <p>減価償却費 135,880千円</p> <p>賞与引当金繰入額 29,700千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,528千円</p> <p>その他(器具備品) 4千円</p> <p>計 4,532千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p>器具備品 39千円</p> <p>機械装置及び運搬具 9千円</p> <p>計 49千円</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 21千円</p> <p>その他 48千円</p> <p>計 70千円</p>
<p>5 その他特別損失は、過年度仕入調整額であります。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	78,751 千円
少数株主に係る包括利益	5,822
計	72,929
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,759 千円
繰延ヘッジ損益	36,282
為替換算調整勘定	447
計	32,970

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,599	45	-	11,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,069	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,644	63	-	11,707

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加63株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,069	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	その他 資本剰余金	16,069	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成23年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,211,099千円	現金及び預金勘定	1,155,640千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	592,907千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	663,975千円
現金及び現金同等物	618,192千円	現金及び現金同等物	491,665千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																															
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてシャツ製造販売事業における生産設備 減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に係る事項(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; width: 20%;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額	15,292	15,292	相当額			減価償却累計額	15,292	15,292	相当額			期末残高	-	-	相当額			1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備および直営店の什器設備 減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に係る事項(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額	15,292	15,292																														
相当額																																
減価償却累計額	15,292	15,292																														
相当額																																
期末残高	-	-																														
相当額																																
1年以内	-千円																															
1年超	-千円																															
合計	-千円																															
支払リース料	2,548千円																															
減価償却費相当額	2,548千円																															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、シャツ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っています。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,211,099	1,211,099	-
(2)受取手形及び売掛金	2,452,025	2,452,025	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	81,586	81,586	-
資産計	3,744,711	3,744,711	-

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,772,155	2,772,155	-
(2)短期借入金	2,566,861	2,566,861	-
(3)長期借入金 1	1,801,045	1,804,109	3,064
負債計	7,140,062	7,143,126	3,064
デリバティブ取引 2	108,080	108,080	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、  
は、  
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額452千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,211,099	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,452,025	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	932,724	404,321	227,700	150,700	85,600

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っています。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に掛かるリスク）の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク（為替や金利変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,155,640	1,155,640	-
(2)受取手形及び売掛金	2,229,639	2,229,639	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	77,742	77,742	-
資産計	3,463,022	3,463,022	-

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,500,617	2,500,617	-
(2)短期借入金	1,618,965	1,618,965	-
(3)長期借入金 <sup>1</sup>	2,883,829	2,879,851	3,978
負債計	7,003,411	6,999,433	3,978
デリバティブ取引 <sup>2</sup>	82,110	82,110	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額418千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,155,640	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,229,639	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	932,307	795,012	625,360	367,000	133,000	31,150

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	54,742	35,612	19,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	26,843	35,977	9,134
合計		81,586	71,590	9,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 452千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,485	18,571	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	42,926	28,587	14,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	34,815	47,239	12,423
合計		77,742	75,827	1,914

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 418千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,148	-	226



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	17,200千米ドル	5,900千米ドル	108,080千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	316,500千円	75,257千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	33,800千米ドル	13,800千米ドル	82,110千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	166,300千円	58,000千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規定に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、退職金制度の約70%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職一時金または年金を支払い、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">531,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">389,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,408千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,595千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	531,178千円	年金資産	389,769千円	小計( + )	141,408千円	未認識数理計算上の差異	124,813千円	退職給付引当金	16,595千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">551,513千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,275千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,122千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	551,513千円	年金資産	385,237千円	小計( + )	166,275千円	未認識数理計算上の差異	107,153千円	退職給付引当金	59,122千円
退職給付債務	531,178千円																				
年金資産	389,769千円																				
小計( + )	141,408千円																				
未認識数理計算上の差異	124,813千円																				
退職給付引当金	16,595千円																				
退職給付債務	551,513千円																				
年金資産	385,237千円																				
小計( + )	166,275千円																				
未認識数理計算上の差異	107,153千円																				
退職給付引当金	59,122千円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,587千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,514千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,288千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,234千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額78,308千円を計上しております。</p>	勤務費用	31,587千円	利息費用	10,514千円	期待運用収益	8,288千円	数理計算上の差異の費用処理額	36,420千円	退職給付費用	70,234千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,867千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,744千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,233千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額75,887千円を計上しております。</p>	勤務費用	31,867千円	利息費用	10,623千円	期待運用収益	9,744千円	数理計算上の差異の費用処理額	29,486千円	退職給付費用	62,233千円
勤務費用	31,587千円																				
利息費用	10,514千円																				
期待運用収益	8,288千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,420千円																				
退職給付費用	70,234千円																				
勤務費用	31,867千円																				
利息費用	10,623千円																				
期待運用収益	9,744千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	29,486千円																				
退職給付費用	62,233千円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
<p>(5) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,175百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,449百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	30,175百万円	年金財政計算上の給付債務の額	51,624百万円	差引額	21,449百万円	<p>(5) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,381百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,373百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	35,381百万円	年金財政計算上の給付債務の額	45,754百万円	差引額	10,373百万円								
年金資産の額	30,175百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	51,624百万円																				
差引額	21,449百万円																				
年金資産の額	35,381百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,754百万円																				
差引額	10,373百万円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.84%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,421百万円及び基本金 17,027百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成21年3月末における残償却期間は8年3月であります。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金25,634千円を費用計上しております。</p>	<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.05%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務6,903百万円及び基本金 3,470百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成22年3月末における残償却期間は19年6月であります。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金24,645千円を費用計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">714,743千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,162千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">64,960千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">60,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,349千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">981,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">981,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,058千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,150千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	714,743千円	減価償却超過額	55,162千円	返品調整引当金	64,960千円	土地等減損損失	60,990千円	賞与引当金	13,349千円	会員権評価損	46,221千円	その他	26,174千円	繰延税金資産小計	981,600千円	評価性引当額	981,600千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	4,058千円	前払年金費用	4,091千円	繰延税金負債合計	8,150千円	繰延税金負債の純額	8,150千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">578,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">107,299千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">50,750千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">59,986千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,351千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">898,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">898,079千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">777千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	578,118千円	減価償却超過額	107,299千円	返品調整引当金	50,750千円	土地等減損損失	59,986千円	賞与引当金	13,351千円	会員権評価損	46,728千円	その他	41,844千円	繰延税金資産小計	898,079千円	評価性引当額	898,079千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	777千円	繰延税金負債合計	777千円	繰延税金負債の純額	777千円
税務上の繰越欠損金	714,743千円																																																						
減価償却超過額	55,162千円																																																						
返品調整引当金	64,960千円																																																						
土地等減損損失	60,990千円																																																						
賞与引当金	13,349千円																																																						
会員権評価損	46,221千円																																																						
その他	26,174千円																																																						
繰延税金資産小計	981,600千円																																																						
評価性引当額	981,600千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,058千円																																																						
前払年金費用	4,091千円																																																						
繰延税金負債合計	8,150千円																																																						
繰延税金負債の純額	8,150千円																																																						
税務上の繰越欠損金	578,118千円																																																						
減価償却超過額	107,299千円																																																						
返品調整引当金	50,750千円																																																						
土地等減損損失	59,986千円																																																						
賞与引当金	13,351千円																																																						
会員権評価損	46,728千円																																																						
その他	41,844千円																																																						
繰延税金資産小計	898,079千円																																																						
評価性引当額	898,079千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
その他有価証券評価差額金	777千円																																																						
繰延税金負債合計	777千円																																																						
繰延税金負債の純額	777千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割等	27.4	評価性引当額	28.7	在外子会社の適用税率差異	6.4	その他	0.9	税効果会計適用後の負担率	33.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割等	22.7	評価性引当額	21.2	在外子会社の適用税率差異	4.5	その他	0.7	税効果会計適用後の負担率	38.3																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
住民税均等割等	27.4																																																						
評価性引当額	28.7																																																						
在外子会社の適用税率差異	6.4																																																						
その他	0.9																																																						
税効果会計適用後の負担率	33.8																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
住民税均等割等	22.7																																																						
評価性引当額	21.2																																																						
在外子会社の適用税率差異	4.5																																																						
その他	0.7																																																						
税効果会計適用後の負担率	38.3																																																						

( 資産除去債務関係 )

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部子会社は、賃貸用土地建物を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,249千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
638,659	315,180	953,839	893,777

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

シャツ製造販売事業資産からの振替 327,950千円

## 3 時価の算定方法

個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部子会社は、賃貸用土地建物を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,538千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
953,839	46,247	907,591	869,479

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

該当事項ありません。

## 3 時価の算定方法

個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,870,800	50,477	14,921,278	-	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,870,800	50,477	14,921,278	-	14,921,278
営業費用	14,796,285	38,228	14,834,513	-	14,834,513
営業利益	74,515	12,249	86,764	-	86,764
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,988,534	892,142	12,880,677	768,600	13,649,277
減価償却費	231,603	21,666	253,270	-	253,270
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	163,890	-	163,890	-	163,890

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業... 不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは親会社での余資運用

(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,800,529	1,120,748	14,921,278	-	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,841,232	1,841,232	(1,841,232)	-
計	13,800,529	2,961,981	16,762,511	(1,841,232)	14,921,278
営業費用	13,674,258	3,010,461	16,684,719	(1,850,205)	14,834,513
営業利益又は営業損失 ( )	126,271	48,479	77,791	8,972	86,764
資産	12,330,025	1,783,409	14,113,434	(464,157)	13,649,277

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域.....アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,522,325	1,320,733	78,219	14,921,278	-	14,921,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,253	2,151,782	358,846	2,523,882	2,523,882	-
計	13,535,578	3,472,515	437,065	17,445,160	2,523,882	14,921,278
セグメント利益 (は損失)	132,601	17,999	45,858	68,743	18,021	86,764
セグメント資産	12,544,303	2,132,261	185,415	14,861,979	1,212,702	13,649,277
セグメント負債	7,716,976	1,917,357	173,901	9,808,236	1,497,147	8,311,089
その他の項目						
減価償却費	168,700	83,962	1,279	253,941	671	253,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,943	116,588	1,206	200,738	380	200,358

う

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,563,421	1,187,157	96,210	14,846,789	-	14,846,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,423	2,093,098	293,959	2,398,482	2,398,482	-
計	13,574,845	3,280,256	390,170	17,245,271	2,398,482	14,846,789
セグメント利益 (は損失)	210,067	22,335	32,520	155,211	17,777	172,989
セグメント資産	12,258,390	2,024,243	155,799	14,438,433	976,368	13,462,064
セグメント負債	7,428,216	1,871,739	142,526	9,442,482	1,362,294	8,080,187
その他の項目						
減価償却費	163,208	84,796	1,369	249,374	611	248,762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,514	44,038	-	112,553	-	112,553

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度とも、セグメント利益の調整額及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) 前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額1,212,702千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産768,600千円及び、セグメント間取引が1,981,302千円含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。
- 当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額976,368千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産705,128千円及び、セグメント間取引が1,681,496千円含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,433,037	569,886	4,002,923

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.29円	1株当たり純資産額	667.88円
1株当たり当期純利益	5.65円	1株当たり当期純利益	7.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,338,188	5,381,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,018	15,758
(うち少数株主持分)	33,018	15,758
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,305,169	5,366,119
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	45,388	63,636
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,388	63,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,566,861	1,618,965	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	932,724	932,307	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,656	6,806	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	868,321	1,951,522	1.76	平成24年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,908	18,421	-	平成27年7月
合計	4,388,470	4,528,022	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	795,012	625,360	367,000	133,000
リース債務	6,806	6,806	4,090	716

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,250,748	3,454,218	3,748,254	3,393,567
税金等調整前四半 期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	59,731	158,148	61,215	236,193
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	59,755	160,647	64,888	229,416
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	7.44	19.99	8.08	28.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	756,390	691,426
受取手形	190,272	29,601
売掛金	1,529,281	1,580,717
製品	2,939,506	2,985,547
原材料	7,841	114,810
前払費用	63,024	60,438
関係会社短期貸付金	716,146	992,304
未収入金	4 785,831	4 686,628
その他	42,471	103,974
貸倒引当金	530	290
流動資産合計	7,030,235	7,245,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 1,130,382	1, 2, 3 1,065,067
構築物（純額）	2, 3 21,013	2, 3 18,430
機械及び装置（純額）	2 3,100	2 3,883
車両運搬具（純額）	2 824	2 468
工具、器具及び備品（純額）	2 51,326	2 38,368
土地	1, 5 1,932,966	1, 5 1,932,966
リース資産（純額）	-	2 5,938
有形固定資産合計	3,139,613	3,065,123
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	8,593	4,958
その他	6,227	6,142
無形固定資産合計	362,472	358,753
投資その他の資産		
投資有価証券	75,314	70,099
関係会社株式	31,263	31,263
関係会社出資金	246,020	93,011
出資金	101	1
関係会社長期貸付金	3,163,841	3,158,865
破産更生債権等	8,930	4,333
長期前払費用	4,136	2,370
前払年金費用	10,078	-
その他	153,482	159,447
貸倒引当金	1,024,423	1,100,008
投資その他の資産合計	2,668,745	2,419,385
固定資産合計	6,170,831	5,843,262
資産合計	13,201,067	13,088,422

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	285,072	349,883
買掛金	4 2,359,449	4 1,960,291
短期借入金	1, 8 1,911,872	1 1,152,900
1年内返済予定の長期借入金	1 932,724	1 932,307
リース債務	4,656	6,806
未払金	50,961	53,597
未払費用	57,394	59,169
未払法人税等	22,453	23,696
前受金	-	3,278
預り金	15,950	17,173
賞与引当金	21,450	21,600
返品調整引当金	32,000	26,000
為替予約	108,080	82,110
その他	34,991	2,566
流動負債合計	5,837,056	4,691,380
固定負債		
長期借入金	1 868,321	1 1,951,522
リース債務	15,908	18,421
繰延税金負債	9,527	1,612
再評価に係る繰延税金負債	5 367,967	5 367,967
退職給付引当金	-	27,832
その他	14,753	14,753
固定負債合計	1,276,478	2,382,109
負債合計	7,113,534	7,073,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金	1,946,470	1,946,470
その他資本剰余金	861,047	861,047
資本剰余金合計	2,807,517	2,807,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,470	20,495
利益剰余金合計	72,470	20,495
自己株式	1,782	1,793
株主資本合計	5,819,203	5,726,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,953	2,359
繰延ヘッジ損益	108,080	82,110
土地再評価差額金	5 368,457	5 368,457
評価・換算差額等合計	268,329	288,706
純資産合計	6,087,533	6,014,932
負債純資産合計	13,201,067	13,088,422

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 10,745,554	1 10,748,069
不動産賃貸収入	4 197,709	4 219,471
売上高合計	10,943,264	10,967,541
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,349,579	2,939,506
当期製品仕入高	4 7,610,129	4 8,081,256
合計	10,959,709	11,020,763
製品期末たな卸高	2 2,939,506	2 2,985,547
不動産賃貸原価	75,216	72,550
製品売上原価	8,095,419	8,107,766
返品調整引当金戻入額	1,000	6,000
売上総利益	2,848,844	2,865,775
販売費及び一般管理費	3 2,714,583	3 2,641,191
営業利益	134,261	224,583
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 43,763	4 47,073
受取配当金	1,965	1,750
仕入割引	9,831	9,190
受取手数料	30,815	30,189
その他	7,842	6,609
営業外収益合計	94,217	94,813
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,247	63,648
為替差損	64,568	76,850
その他	20,079	14,906
営業外費用合計	139,896	155,405
経常利益	88,582	163,991
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	18,571	-
役員退職慰労引当金戻入額	33,750	-
特別利益合計	52,321	-
<b>特別損失</b>		
関係会社貸倒引当金繰入額	46,155	76,137
関係会社出資金評価損	15,303	153,008
固定資産除売却損	-	5 87
投資有価証券売却損	-	260
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
出資金評価損	-	100
災害による損失	-	271
特別損失合計	61,459	231,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	79,445	67,024
法人税、住民税及び事業税	13,460	13,965
法人税等調整額	6,485	4,091
法人税等合計	6,974	9,873
当期純利益又は当期純損失( )	72,470	76,897

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,940,997	2,940,997
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,946,470	1,946,470
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	1,946,470	1,946,470
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	861,047
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	138,952	-
当期変動額合計	861,047	-
当期末残高	861,047	861,047
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	138,952	72,470
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	16,069
資本剰余金から利益剰余金への振替	138,952	-
当期純利益又は当期純損失( )	72,470	76,897
当期変動額合計	211,423	92,966
当期末残高	72,470	20,495
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,776	1,782
当期変動額		
自己株式の取得	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	1,782	1,793
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,746,738	5,819,203
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,069
自己株式の取得	5	11
当期純利益又は当期純損失( )	72,470	76,897
当期変動額合計	72,465	92,978
当期末残高	5,819,203	5,726,225

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,918	7,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,965	5,593
当期変動額合計	2,965	5,593
当期末残高	7,953	2,359
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	144,363	108,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,282	25,970
当期変動額合計	36,282	25,970
当期末残高	108,080	82,110
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,457	368,457
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	235,012	268,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,316	20,377
当期変動額合計	33,316	20,377
当期末残高	268,329	288,706
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,981,750	6,087,533
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,069
自己株式の取得	5	11
当期純利益又は当期純損失（ ）	72,470	76,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,316	20,377
当期変動額合計	105,782	72,600
当期末残高	6,087,533	6,014,932



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)	製品、原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りでありま す。 建物 8～50年 機械装置 4～7年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法。なお、所有権移転外 ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 返品調整引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支 給見込額のうち、当期負担額を計上してお ります。 期末日後の返品損失に備えて過年度の返品 実績率に基づき、返品損失の見込額を計上 しております。	同左  同左  同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 退職給付引当金            (5) 役員退職慰労引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成21年9月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前事業年度末における役員退職慰労引当金33,750千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ393千円減少し、税引前当期純損失が393千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(販売手数料)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」(販売手数料)は7,364千円であります。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当事業年度は8,683千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">675,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,597,335千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">97,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,688,499千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,382,165千円</p> <p>3 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,862千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">278,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,332千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">163,442千円</p>	建物	675,552千円	土地	1,921,783千円	合計	2,597,335千円	短期借入金	158,500千円	1年内返済予定の長期借入金	657,900千円	割引手形	97,499千円	長期借入金	774,600千円	合計	1,688,499千円	建物	27,237千円	構築物	2,624千円	合計	29,862千円	未収入金	278,218千円	買掛金	131,332千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">633,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,554,922千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">15,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,655,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,660,959千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,473,614千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">185,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,922千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">265,443千円</p>	建物	633,139千円	土地	1,921,783千円	合計	2,554,922千円	短期借入金	487,650千円	1年内返済予定の長期借入金	501,637千円	割引手形	15,961千円	長期借入金	1,655,711千円	合計	2,660,959千円	未収入金	185,491千円	買掛金	148,922千円
建物	675,552千円																																														
土地	1,921,783千円																																														
合計	2,597,335千円																																														
短期借入金	158,500千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	657,900千円																																														
割引手形	97,499千円																																														
長期借入金	774,600千円																																														
合計	1,688,499千円																																														
建物	27,237千円																																														
構築物	2,624千円																																														
合計	29,862千円																																														
未収入金	278,218千円																																														
買掛金	131,332千円																																														
建物	633,139千円																																														
土地	1,921,783千円																																														
合計	2,554,922千円																																														
短期借入金	487,650千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	501,637千円																																														
割引手形	15,961千円																																														
長期借入金	1,655,711千円																																														
合計	2,660,959千円																																														
未収入金	185,491千円																																														
買掛金	148,922千円																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">8,205千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ピー</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">338,029千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">46,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>上海山喜服装有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623,037千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 183,107千円</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	8,205千円	(株)ジーアンド・ピー	281千円	山喜ロジテック(株)	200,000千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	338,029千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	46,520千円		(極度額)	上海山喜服装有限公司	30,000千円	合計	623,037千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	- 千円	<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ピー</td> <td style="text-align: right;">5,668千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">322,456千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">41,575千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>上海山喜服装有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412,572千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 267,699千円</p>	(株)ジョイモント	12,872千円	(株)ジーアンド・ピー	5,668千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	322,456千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	41,575千円		(極度額)	上海山喜服装有限公司	30,000千円	合計	412,572千円
(株)ジョイモント	8,205千円																																								
(株)ジーアンド・ピー	281千円																																								
山喜ロジテック(株)	200,000千円																																								
タイヤマキ カンパニーリミテッド	338,029千円																																								
	(極度額)																																								
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	46,520千円																																								
	(極度額)																																								
上海山喜服装有限公司	30,000千円																																								
合計	623,037千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	1,000,000千円																																								
差引額	- 千円																																								
(株)ジョイモント	12,872千円																																								
(株)ジーアンド・ピー	5,668千円																																								
タイヤマキ カンパニーリミテッド	322,456千円																																								
	(極度額)																																								
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	41,575千円																																								
	(極度額)																																								
上海山喜服装有限公司	30,000千円																																								
合計	412,572千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,516千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 302,232千円 荷造・物流費 1,058,532千円 販売促進・広告宣伝費 33,572千円 販売手数料 36,200千円 旅費交通費 71,650千円 従業員給与 578,975千円 賞与引当金繰入額 21,450千円 退職給付費用 55,131千円 福利厚生費 129,552千円 減価償却費 72,739千円 支払手数料 238,836千円 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 147,232千円 当期製品仕入高 2,099,920千円 受取利息 42,148千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,955千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 319,406千円 荷造・物流費 1,031,683千円 販売促進・広告宣伝費 70,066千円 販売手数料 30,573千円 旅費交通費 87,230千円 従業員給与 606,648千円 賞与引当金繰入額 21,600千円 退職給付費用 54,218千円 福利厚生費 150,642千円 減価償却費 63,998千円 支払手数料 251,483千円 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 150,807千円 当期製品仕入高 2,001,222千円 受取利息 46,153千円</p> <p>5 固定資産除売却損は、除却損が工具、器具及び備品39千円、売却損がその他48千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,599	45	-	11,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加45株

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,644	63	-	11,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加63株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸主側については、すべて転リース取引によるものであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>3. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>		その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	15,292	15,292	期末残高相当額	-	-	1年以内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 国内販売事業における直営店の什器設備 減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左</p> <p>3. 転リース取引 同左</p>
	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																					
取得価額相当額	15,292	15,292																					
減価償却累計額相当額	15,292	15,292																					
期末残高相当額	-	-																					
1年以内	- 千円																						
1年超	- 千円																						
合計	- 千円																						
支払リース料	2,548千円																						
減価償却費相当額	2,548千円																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,743千円、関連会社株式29,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>411,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>415,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>36,049千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>46,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>966,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>966,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,435千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>4,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>9,527千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>50.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td>8.8</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	411,581千円	貸倒引当金	415,520千円	賞与引当金	8,708千円	減価償却超過額	36,049千円	会員権評価損	46,221千円	その他	48,567千円	繰延税金資産小計	966,650千円	評価性引当額	966,650千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	5,435千円	前払年金費用	4,091千円	繰延税金負債合計	9,527千円	繰延税金負債の純額	9,527千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	16.9	評価性引当額	50.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	その他	0.9	税効果会計適用後の負担率	8.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>236,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>446,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,769千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>37,365千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>46,728千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>68,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>882,533千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>882,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,612千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失の為、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	236,369千円	貸倒引当金	446,293千円	賞与引当金	8,769千円	減価償却超過額	37,365千円	会員権評価損	46,728千円	関係会社出資金評価損	68,334千円	その他	38,671千円	繰延税金資産小計	882,533千円	評価性引当額	882,533千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	1,612千円	繰延税金負債合計	1,612千円	繰延税金負債の純額	1,612千円
税務上の繰越欠損金	411,581千円																																																																				
貸倒引当金	415,520千円																																																																				
賞与引当金	8,708千円																																																																				
減価償却超過額	36,049千円																																																																				
会員権評価損	46,221千円																																																																				
その他	48,567千円																																																																				
繰延税金資産小計	966,650千円																																																																				
評価性引当額	966,650千円																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,435千円																																																																				
前払年金費用	4,091千円																																																																				
繰延税金負債合計	9,527千円																																																																				
繰延税金負債の純額	9,527千円																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	16.9																																																																				
評価性引当額	50.1																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																				
その他	0.9																																																																				
税効果会計適用後の負担率	8.8																																																																				
税務上の繰越欠損金	236,369千円																																																																				
貸倒引当金	446,293千円																																																																				
賞与引当金	8,769千円																																																																				
減価償却超過額	37,365千円																																																																				
会員権評価損	46,728千円																																																																				
関係会社出資金評価損	68,334千円																																																																				
その他	38,671千円																																																																				
繰延税金資産小計	882,533千円																																																																				
評価性引当額	882,533千円																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,612千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,612千円																																																																				
繰延税金負債の純額	1,612千円																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 757.67円	1株当たり純資産額 748.64円
1株当たり当期純利益 9.02円	1株当たり当期純損失 9.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,087,533	6,014,932
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	6,087,533	6,014,932
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純利益、又は純損失( )

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	72,470	76,897
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	72,470	76,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,665,765	10,710	-	3,676,475	2,611,408	76,026	1,065,067
構築物	180,833	-	-	180,833	162,402	2,582	18,430
機械及び装置	35,106	2,314	11,700	25,720	21,836	1,297	3,883
車両運搬具	31,177	-	-	31,177	30,709	356	468
工具、器具及び備品	675,930	18,168	9,386	684,712	646,343	24,234	38,368
リース資産	-	6,851	-	6,851	913	913	5,938
土地	1,932,966	-	-	1,932,966	-	-	1,932,966
有形固定資産計	6,521,779	38,045	21,086	6,538,738	3,473,614	105,410	3,065,123
無形固定資産							
借地権	347,652	-	-	347,652	-	-	347,652
ソフトウェア	73,994	622	-	74,616	69,658	4,257	4,958
その他	6,227	-	84	6,142	-	-	6,142
無形固定資産計	427,873	622	84	428,412	69,658	4,257	358,753
長期前払費用	4,136 (4,136)	-	1,765 (1,765)	2,370 (2,370)	-	-	2,370

(注) 1 長期前払費用の(内書)の金額は、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

2 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	東京店2号館改修工事	7,900千円
器具及び備品	シャツハウス高槻店	4,000千円
リース資産	福岡マリノアシティ什器	6,851千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,024,953	76,415	750	320	1,100,298
賞与引当金	21,450	21,600	21,450	-	21,600
返品調整引当金	32,000	26,000	-	32,000	26,000
退職給付引当金	-	54,218	-	26,386	27,832

(注) 1 貸倒引当金、返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

2 退職給付引当金の当期減少額の「その他」は、掛金拠出金16,307千円および前払年金費用の振替額10,078千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,912
預金	
当座預金	110,385
普通預金	1,728
定期預金	561,480
その他	15,919
小計	689,513
計	691,426

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)名紳	4,095
(株)マックハウス	3,827
(株)古荘本店	3,133
江綿(株)	2,442
(協)日本洋服トップチェーン	1,857
その他	14,247
計	29,601

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	2,477
5月	-
6月	18,386
7月	8,445
8月以降	293
計	29,601

c 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	171,652
5月	85,305
6月	10,742
計	267,699

(ハ)売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	195,079
青山商事(株)	153,620
(株)ライトオン	147,791
(株)イトーヨーカドー	86,205
(株)AOKI	71,220
その他	926,800
計	1,580,717

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
1,529,281	10,967,541	10,916,106	1,580,717	87.3	1.7

(注) 1 回収率 =  $\frac{C}{A+B} \times 100$       滞留期間 =  $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(千円)
ドレスシャツ	1,674,355
カジュアル	1,060,846
レディースシャツ	250,346
計	2,985,547

(ホ)原材料

内容	金額(千円)
原反生地	114,810
計	114,810

(ヘ)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ジーアンド・ビー	454,606
山喜ロジテック(株)	337,403
(株)ジョイモント	200,294
計	992,304

(ト)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジーアンド・ビー	1,900,000
山喜ロジテック(株)	600,000
(株)ジョイモント	200,000
タイヤマキ カンパニー リミテッド	335,834
香港山喜有限公司	74,543
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	44,329
スタイル ワークス ピーティーイー リミテッド	4,157
計	3,158,865

(チ)未収入金

相手先	金額(千円)
シャツメーカーズ	158,374
みずほ信託銀行(株)(ファクタリング)	129,923
住友信託銀行(株)(ファクタリング)	80,616
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	62,447
上海山喜服装有限公司	52,708
みずほファクター(株)(ファクタリング)	33,782
その他	168,776
計	686,628

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	238,895
(株)ユーモード	37,800
サイボー(株)	33,062
ニッシントーア(株)	25,156
シキボウ(株)	6,876
その他	8,094
計	349,883

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	83,397
5月	70,814
6月	51,810
7月	143,862
計	349,883

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,420,591
日清紡テキスタイル(株)	138,942
上海山喜服装有限公司	84,483
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	60,972
(株)ユーモード	30,792
その他	224,511
計	1,960,291

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	393,200
住友信託銀行(株)	220,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)愛知銀行	160,000
その他	179,700
計	1,152,900

(二)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	235,050
住友信託銀行(株)	224,700
(株)三井住友銀行	183,337
その他	289,220
計	932,307

(ホ)長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	724,650
(株)三井住友銀行	511,661
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
住友信託銀行(株)	136,050
(株)滋賀銀行	100,010
その他	279,151
計	1,951,522

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.e-yamaki.co.jp">http://www.e-yamaki.co.jp</a>
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～999株 小売価格にして2,000円相当額の買物券 1,000株～2,999株 小売価格にして4,000円相当額の買物券 3,000株～4,999株 小売価格にして6,000円相当額の買物券 5,000株以上 小売価格にして10,000円相当額の買物券



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日に近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月9日近畿財務局長に提出。 事業年度 第58期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日に近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日に近畿財務局長に提出。  
第59期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日に近畿財務局長に提出。  
第59期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日に近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年6月29日に近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

山喜株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田貫一郎  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山喜株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

山喜株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山喜株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

山喜株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田貫一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

山喜株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。